

議会だよりは年4回(3月6月9月12月)開かれる定例会や臨時会での議案などの審議結果、一般質問の要旨などをお知らせしています。

令和3年度決算議案など20議案を 可決・認定・同意

令和4年第3回
定例会（9月議会）

第3回定例会は、8月29日から9月22日までの25日間で開かれました。今定例会では、市長から議案18件、報告5件が提出され、いずれの議案も原案どおり可決・認定・同意されました。また、議員から発議案2件（意見書2件）が提出され、いずれも原案どおり可決されました。一般質問では代表質問7人、個人質問6人が登壇し、市政に対する質問を行いました。

（代表質問の要旨は2～3面、個人質問の質問項目及び請願は4面上段に掲載。）

議案と審議結果

今定例会に提出された市長提出議案は、すべて全会一致（全員賛成）で可決・認定・同意されました。なお、議会だよりでは結果のみをお知らせしていますが、詳しい審査状況などは議会中継や会議録（11月22日公開）をご参照ください。会議録の暫定版は10月31日からホームページで公開しています。

- * 議案第1号 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- * 議案第2号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正
- * 議案第3号 手数料条例の一部改正
- * 議案第4号 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正
- * 議案第5号 財産の取得（65型大型液晶ディスプレイ）
- * 議案第6号 4年度一般会計補正予算（第6号）
- * 議案第7号 4年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- * 議案第8号 4年度介護保険特別会計補正予算（第1号）
- * 議案第9号 4年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

- * 議案第10号 4年度下水道事業会計補正予算（第1号）
- * 議案第11号 3年度一般会計歳入歳出決算の認定
- * 議案第12号 3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- * 議案第13号 3年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定
- * 議案第14号 3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定
- * 議案第15号 3年度下水道事業会計剰余金の処分及び歳入歳出決算の認定
- * 議案第16号 3年度水道事業会計剰余金の処分及び歳入歳出決算の認定
- * 議案第17号 4年度一般会計補正予算（第7号）
- * 議案第18号 教育委員会委員の任命（中村通宏氏）
- * 報告第1号 3年度継続費精算報告書の報告
- * 報告第2号 3年度下水道事業会計継続費精算報告書の報告
- * 報告第3号 3年度水道事業会計継続費精算報告書の報告
- * 報告第4号 3年度財政健全化判断比率等の報告
- * 報告第5号 専決処分の報告（損害賠償額の決定）

※議案名は、一部省略しています。

インターネットで議会中継や会議録をご覧いただけます



議会中継

本会議および委員会の様子をインターネットで生中継するとともに、それぞれ過去1年分の録画も公開しています。

生中継は、会議開始時間の約20分前から終了まで行います。録画中継は、速報版（会議開始から終わりまでの1番組）を会議翌日中（土・日・祝日を除く）に公開し、議員や議題ごとに整理した映像は概ね8日

後（土・日・祝日を除く）に公開しています。

パソコン環境に加え、スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。

議会中継は正式な会議録を公開する前に、本会議や委員会における議員や市長等の発言を動画でご覧いただけます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、議会中継の積極的な活用をお願いします。

議会中継ページ
QRコード



会議録検索

インターネットで本会議・委員会の会議録の検索と閲覧ができます。（平成7年第1回定例会分から）単語や発言者などのキーワードを入力、または閲覧年を選択すると目的の会議録を検索することができます。

令和4年7月から9月に開催された本会議および委員会の会議録は、校正作業中の会議録原稿を「暫定版」として10月31日（月曜

日）から市ホームページ内の市議会のページで公開しています。（暫定版の公開は下記の会議録検索ページとは異なります。市議会トップページの新着情報からアクセスできます。）暫定版会議録は正式な会議録の内容と一部異なる場合があります。

正式版の会議録は会議録署名議員の署名後、11月22日（火曜日）から検索・閲覧することができます。

会議録検索ページ
QRコード



市政に対する代表質問

今定例会は、13人が市政に対する一般質問を行いました。(代表質問7人および個人質問6人)紙面の都合上、代表質問は5項目以内の質問と答弁の要旨を、個人質問は4面に3項目以内の質問項目を掲載しています。



星野市政16年の実績を評価し、5選出馬を求める

清風会
松島 洋 議員

質問 星野市長は市民に向き合った市政運営に邁進し、多選批判を乗り越えて実績を重ねてきた。清風会は5選挑戦を期待する。市長の決意を。

市長 4期15年半で培った経験と育ててきた人々とのつながりを生かしながら、ふるさと我孫子をより一層魅力あふれるまちにしていこうため、来年1月の市長選挙に5期目を目指し、初心を忘れず責任を持って取り組んでいく決意をこの場で表明する。

質問 街路樹・公園樹木の立ち枯れの現状把握と対策は。

都市部長 湖北台中央公園の樹木はナラ枯れの罹患を確認。被害拡大を防ぐため、害虫駆除剤を塗布し、転移を抑制するビニールシートを被覆する対策を行った。経過を観察し、倒木のおそれがある樹木は伐採措置を行う予定。

建設部長 街路樹剪定時に樹木の腐朽菌や倒木の危険を確認した場合は、状態を確認

し、治療が難しく倒木のおそれがある樹木は伐採している。

質問 終末処理センターと汚泥プラントの今後は。

環境経済部長 終末処理センターで行っている汚水処理の今後の在り方は、より経済合理性の高い処理方法を早期に定める。現有施設の稼働期間中は適切な維持管理に努める。汚泥プラントの今後の取り扱いは、終末処理センターの在り方に合わせて検討する。

質問 委託契約の入札で一括再委託禁止の記述に統一性がないが、どうなっているか。

財政部長 全庁に対し、業務委託の仕様書には再委託に関するガイドラインを遵守することについて記載するよう通知を行い、統一を図る。

質問 物価高騰対策・生活支援として、来年度予算、早ければ補正予算を組んで学校給食費の補助を。

市長 来年度予算編成の中では千円以上の給食費補助を実施したい。



暮らしに安心・希望あふれる我孫子へ

公明党
山下 佳代 議員

質問 ご遺族支援お悔やみコーナーを開設すべきと考えるが、市の見解は。

市民生活部長 ご遺族支援お悔やみコーナーの開設は必要なことと考えているが、開設には窓口環境の整備や人員の確保が課題となる。今後これらを解決し、令和5年1月中の開設に向け準備を進める。

質問 ご遺族支援につながる終活支援事業が必要と考えるが、市の見解は。

健康福祉部長 終活に向き合うきっかけづくりを目的に、我孫子市版のエンディングノートを5,000部作成した。今後はエンディングノートを活用した講座を開催し、終活支援につなげていく。

質問 今後、がん教育を実施するに当たり、具体的な準備や段階は。

教育長 養護教諭と連携するなど工夫して、分かりやすく興味を持つ授業を展開する。教科横断的につながりを持って、様々な機会を捉えて、がん教育を行っていく。

質問 こども家庭庁創設の意義を踏まえて、分かりやすい窓口の必要性と、子ども部の体制の見直しについて、市長の見解は。

市長 本市では、相談対応においても、事業の実施においても、関係各課の連携が有効に行われているため、現時点では子ども部を含めた体制の見直しを行う予定はない。しかし、こども家庭庁の体制や在り方が見直された場合には、必要に応じて子ども部の体制を見直していく。

質問 本市での夜間防災訓練の必要性は。

市民生活部長 夜間の訓練

も含めて様々な状況下を想定した訓練は非常に有効であると考えます。まずは、多くの住民の皆さんが参加しやすい時

間帯に訓練を実施し、その中で、夜間時間帯を含めた様々な状況下を想定した内容を盛り込めるよう検討していく。



コロナ禍の財政運営と手賀沼公園坂通りの安全対策

あびこ未来
坂巻 宗男 議員

質問 3年間のコロナ禍は本市の財政にどのような影響を及ぼしたと認識しているか。

財政部長 市税収入は想定ほど落ち込むことはなかった。市税徴収率は現年分が令和2年度98.7%に対し令和3年度99.0%。ここ数年徴収率は99%近くで推移しており、コロナ禍の影響は少ないと考える。基金残高は財政調整基金残高が増加傾向となったが一時的なものと考えている。

質問 特に徴収率が市税全体で令和3年度97.1%と極めて高い数値となったが、その要因は。

財政部長 継続的に状況を調べてみたいと思うが、現在はっきりとはわからない。結果としてコロナの影響はあまり出ていないと捉えている。

質問 本市の市債残高は令和7年～8年にピークを迎えるとの見解が示されているが、具体的な要因とされる事業名と予算規模についての詳細を。



小・中学校給食費の無償化の方向性について

無所属フォーラム
佐々木豊治 議員

質問 全児童・生徒に対して、学校給食費の無償化を実現してほしいが、市の見解は。

市長 財政状況を踏まえながら、教育委員会と連携を図り、来年度に向けて着実に保護者の経済的負担軽減を実施していく。

質問 市民の方から、学校敷地内の斜面に我孫子市の花のツツジを植えてはと意見があった。例えば第二小学校や湖北台東小学校は景観上もよくないのでぜひ検討し実現を。

教育長 提案のあった件も含め、今後も斜面の適切な管理に努めていく。

質問 ヤングケアラーの実態をどの程度把握しているのか。また現在の対策対応は。

教育総務部長 学校が行う家庭訪問や教育相談の中で把握に努めている。引き続き、該当する生徒に関する相談に対応するとともに、県教育委

市長 実施計画に未計上の事業も見込む必要があるため、令和5年度～8年度にかけての事業として、庁舎に係るもので事業費約4億円、(仮称)湖北消防署の建設に関わるもので約12億円、学校施設の大規模改修等に係るもので約60億円、金谷排水機場の更新に係るもので、約9億円、現クリーンセンターの除却に係るもので約17億円を見込んでいる。

質問 手賀沼公園坂通りについて、西側に歩道を確保することを提案する。本市の歩行者安全策についての見解を。

建設部長 西側に歩行者通行帯を確保することについて、現在、警察と協議を進めているが、道路幅が狭いため車道幅員の変更の検討が必要となる。今後、具体的な対策についても公園坂通りまちづくり懇談会等において意見をいただきながら、交通量調査の結果を基に警察と協議し、実施の検討を行っていく。

員会とも連携・調整を図りながら、実態把握に努めていく。

質問 五本松運動広場にサッカー・ラグビーができるグラウンド整備を目指して検討を進めている、と3月の施政方針で述べていたが、その後の検討状況は。

市長 整備手法や事業手法を民間事業者との対話を通じて提案や意見などを募集するサウンディング型市場調査を6月から実施している。現在、8社との対話を行っており、提案のあった意見等を踏まえ、整備に取り組んでいく。

質問 栄1412番地の宅地開発について、あの場所は公共施設が全くない地域である。良好な街づくりの一環として、宅地開発事業者にどのような行政指導をしたのか。

都市部長 新たな公共施設については、公園や防火水槽の整理、傾斜地の最下流部に

＝次ページ左上に続く＝

＝前ページ右下から続く＝

雨水流出抑制のための調整池が整備される。定期的に現地を確認し、追加で対策が必要

な個所が発見された際には、対策を行うよう指導していく。



新型コロナウイルス対策と人口減少の中でのまちづくりについて

日本共産党 岩井 康 議員

質問 新型コロナウイルスの感染状況は一時低減したが、8月に急増。特に市職員の感染が増えているが、対策は。

企画総務部長 手洗い、消毒、換気、マスク着用の徹底と体調管理に努めるほか、オンラインでの会議・研修の開催や時差出勤、在宅勤務等の活用を推進している。

質問 市職員の感染は同一職場に集中している。家庭内感染では済まされないのでは。

企画総務部長 同一職場で同時期に発生した部署も幾つかはあるが、必ずしも多くが同一の職場で同時期に複数感染者がでていたわけではない。

質問 第四次総合計画で、若い世代の定住化策に取り組み、将来人口を12万3千人にするとあるが、具体策は。

企画総務部長 保育園待機児童ゼロの堅持をはじめとする子育て支援、公共交通の利便性向上、移住・定住化策や健康寿命延伸に向けた取り組

みを充実させるとともに、シティセールスにもこれまで以上に力を入れていく。

質問 東葛6市の2006年度から2020年度までの人口変化について、我孫子市だけが減となっている。どのように捉えているか。

市長 直近5年間の東葛6市の人口推移は、平成30年と令和4年比較では我孫子市と野田市が減少、令和3年と4年の比較では柏市、流山市以外の4市が減少となり、近隣各市も人口減の抑制に向けた取り組みを進めているところであると捉えている。

質問 防災ラジオについて質問と提案をして4年になる。急ぎ検討を。

市民生活部長 今年度、防災行政無線多メディア一斉配信システムの導入を予定。今後、防災ラジオの導入に限らず、高齢化が進む本市において市民にきめ細かく情報伝達をしていくより良い方法を引き続き総合的に検討していく。

き、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業や出前

講座等で健康教育・健康相談を実施している。



スポーツを通じたまちづくりについて

清風会 澤田 敦士 議員

質問 市の特色を生かした市独自のスポーツ推進計画とはどのようなものを想定して策定されていくのか。

教育長 現在、市のスポーツの現状を把握するためのアンケート調査を実施している。アンケート結果により課題を明確にし、市の実情に合ったスポーツ推進計画を作成していく。

質問 中学校部活動の地域移行について、今後の部活動指導者の見通しは。

教育総務部長 学校、生涯学習部も含めた教育委員会、スポーツ協会などの関係団体が連携しながら地域部活動の形態を決定する中で、指導者を募りたい。指導者には希望する教員も含む予定である。

質問 来年度以降の中学校部活動をどのように進めていくことになるのか。

教育総務部長 各競技団体の動向を注視しながら、子どもたちが部活動で培った力を

発揮し、大会出場の機会を保障できるように整えていく。

質問 これからの部活動において、指導者のまとめ役となるコーディネーターと人材バンクの設置は不可欠なものとするが、市の見解は。

生涯学習部長 今年度中に部活動の地域移行検討協議会を設置し、その中でコーディネーターを指名する。人材バンクの設置については、部活動の移行のための人材バンクは現時点ではない。地域スポーツ団体などから意見を聞きながら研究していく。

質問 NECグリーンロケッツ東葛の認知度の新たな拡大策を進めるべきと考えるが、市の見解は。

市長 NECグリーンロケッツ東葛との間で、地域振興貢献に関する総合連携協定を新たに締結した。今後もNECグリーンロケッツ東葛が我孫子市に拠点を置くチームであることを様々な機会を捉え、市内外に発信していく。

特別委員会を設置

予算審査特別委員会

令和4年度一般会計補正予算(第6号、第7号)を審査するため、予算審査特別委員会が設置されました。

委員は次の8人です。

- ◎椎名幸雄 ○戸田智恵子 茅野 理 澤田敦士 海津にいな 飯塚 誠 野村貞夫 西川佳克

◎委員長 ○副委員長

補正予算(第6号)は、歳入歳出予算の総額に9億3000万円を追加し、500億7300万円とするものです。

補正予算(第7号)は、追加議案として提出されたもので、歳入歳出予算の総額に5億6700万円を追加し、506億4000万円とするものです。

決算審査特別委員会

令和3年度決算案件(一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計)を審査するため、決算審査特別委員会が設置されました。

委員は次の8人です。

- ◎高木宏樹 ○木村得道 日暮俊一 西垣一郎 佐々木豊治 早川 真 岩井 康 久野晋作

◎委員長 ○副委員長

委員会では、収支命令に適合しているか、収支は適法か、予算が所期の効果を上げたかなど、3日間、約16時間にわたり審査した結果、いずれの決算議案も可決・認定すべきものと決定しました。

次回定例会のお知らせ

令和4年第4回定例会は、11月28日(月)に招集される予定です。会期日程は、11月22日(火)から市ホームページ内の市議会のページなどでお知らせします。



コロナ禍における本市の危機管理体制について

蒼新会 西川 佳克 議員

質問 プール開放事業に係る安全管理の状況について問題点はなかったか。

生涯学習部長 新型コロナで人員が不足したことや、猛暑による熱中症警戒アラートの発令などがあり、安全点検のため7月29日の開放を中止した。その間、人員の調整や警戒アラート発生時のプールサイドの温度と水温の確認、設備や備品等の再配置などの調整を行い、安全管理ができたことから、7月30日から解放する学校数を8校から4校に減らして実施した。

質問 プール開放事業の廃止も前提として、民間事業者の施設利用を検討すべきでは。

生涯学習部長 学校開放プール事業は施設の老朽化や熱中症の危険など、様々な課題があると認識している。今後、学校における水泳指導も民間施設を活用していく方針があ

ることから、学校開放プール事業も同様に検討したい。

質問 コロナ禍での在宅勤務等の状況と今後の展望は。

企画総務部長 令和3年度が延べ296人、令和4年度は7月末日時点で延べ31人が実施している。全職員を在宅勤務対象者としているが、コミュニケーションに制約があることなどの課題があると認識している。今後は実績による業務の検証を行うとともに、職員の働き方の選択肢の一つとして推進していく。

質問 健康2次被害や新型コロナウイルス感染症の後遺症について、状況把握、予防対策は。

健康福祉部長 新型コロナウイルス感染症の後遺症に特化した状況把握の予定はないが、健康2次被害については、フレイルの予防対策として筋トレやストレッチのDVDの作成を予定している。そのほか、保健師等が通いの場などに出向

市政に対する個人質問

質問項目のみ3項目以内を掲載しています。



公明党 戸田 智恵子 議員

- 弱視の早期発見のため、3歳児健診に検査機器の導入を。

- 商店会の活動の活発化に関する市の取り組みと課題は。
- 太陽光発電設備の廃棄や処理に関して、丁寧な周知を。



公明党 江川 克哉 議員

- CO2削減のためにグリーンライフ・ポイントの導入を。

- 公共施設において不審者から市民の安全を守る対策を。
- 本市でも男性用トイレにサニタリーボックスの設置を。



芹澤 正子 議員

- 樋管閉鎖時、現在の排水ポンプ車の利用方法で十分か。

- 命を守る指定緊急避難場所は警戒レベル3で一斉開場を。
- 我孫子駅北側予定の自主夜間中学は市との協働で運営を。



あびこ未来 早川 真 議員

- 発熱外来は予約困難。速やかに受診できる仕組み作りを。

- パルスオキシメーター・食料の配達、健康観察の徹底を。
- 南新木4丁目地先の産業廃棄物搬入。実態把握し指導を。



内田 美恵子 議員

- 病床使用率の高い東葛北部保健医療圏の入院受入状況は。

- 市で検査キット配付・陽性者登録センターの設置を。
- 自宅療養者への医療・生活支援の状況と市の対応策は。



日本共産党 野村 貞夫 議員

- 学校給食は、一日も早く全額無償化を。

- 新庁舎建て替えは、一般市民を含めた建設委員会設置を。
- 6月議会での質問後、通学路の新たな危険箇所は出たか。

今定例会で審査した請願

- ◆請願第17号 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」提出を求める請願 (賛成全員で可決)
- ◆請願第18号 「国における2023年度教育予算拡充に関する意見書」提出を求める請願 (賛成全員で可決)

発 議 案

- *第1号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書 (賛成全員で可決)
 - *第2号 国における2023年度教育予算拡充に関する意見書 (賛成全員で可決)
- ※可決した意見書及び提出先は、次のとおりです。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

【要旨】 義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府の主導する三位一体の改革の中で、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止も検討された経緯がある。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

国における2023年度教育予算拡充に関する意見書

【要旨】 教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故、さらに各地で地震や豪雨、台風などの大規模災害が立て続けに発生した。災害か

らの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、2023年度にむけての予算の充実をしていただきたい。

1. 災害からの教育復興に関わる予算の拡充を十分にはかること
2. 少人数学級や小学校高学年専科を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
3. 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
4. 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
5. 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
6. 安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備にむけ、バリアフリー化や、洋式・多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
7. 感染症に伴う臨時休校等のさまざまな措置により、児童・生徒が健康面・学習面で不安やストレスを感じることがないように財政措置を講じること
8. GIGAスクール構想に伴うICT環境の整備促進のために、財政措置を講じること

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣